

四半期報告書

(第31期第3四半期)

ポケットカード株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 恵 一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 一 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 一 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収益 (百万円)	26,875	23,167	32,088
経常利益 (百万円)	2,448	2,269	1,423
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,931	2,514	333
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	—	14,374	14,374
発行済株式総数 (株)	—	79,323,844	79,323,844
純資産額 (百万円)	53,675	53,938	52,089
総資産額 (百万円)	232,624	220,896	166,525
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.30	32.13	4.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	4.25	8.50
自己資本比率 (%)	23.1	24.4	31.3

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.27	28.80

- (注) 1 当社は、平成24年9月15日付で、連結子会社でありましたファミマクレジット㈱を吸収合併したことに伴い、第31期第3四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第30期第3四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第31期第3四半期累計(会計)期間及び第30期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第30期第3四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しているため、また第31期第3四半期累計期間及び第30期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、当第3四半期累計期間において、平成24年9月15日付で連結子会社でありましたファミマクレジット㈱を吸収合併しましたが、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復傾向にありますが、欧州債務危機等による世界的な景気の減速等により、先行きについては不透明感が強まっております。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上により拡大基調にありますが、カードキャッシングは総量規制の影響等により、引き続き厳しい状況となりました。

このような中、当第3四半期累計期間における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、ファミマクレジット㈱との合併によりショッピング取扱高並びにショッピングリボ残高が堅調に推移したことにより、信用購入あっせん収益は、91億円となりました。

融資部門につきましては、総量規制の影響が残る中、キャッシング取扱高が172億61百万円、キャッシング残高が783億67百万円となったことにより、融資収益は、87億95百万円となりました。

以上の結果、営業収益全体では231億67百万円となりました。

営業費用につきましては、ファミマクレジット㈱との合併に伴う一時的な費用を計上したものの、弁護士等からの新規介入の減少や各種業務効率化の進展等により209億2百万円となりました。

以上の結果、営業利益は22億65百万円、経常利益は22億69百万円となりました。

四半期純利益につきましては、平成24年9月15日を効力発生日として子会社ファミマクレジット㈱を吸収合併したことに伴い、同社から承継した繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額が減少し、25億14百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて543億70百万円増加し2,208億96百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が570億17百万円増加したことによるものです。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べて525億21百万円増加し、1,669億58百万円となりました。これは主に、有利子負債合計が505億98百万円増加したことによるものです。

純資産合計につきましては、前事業年度末から18億49百万円増加し、539億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億49百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、24.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

当第3四半期会計期間末において、割賦売掛金残高が1,363億26百万円（前事業年度末比70.6%増）と著しく増加しております。これは、当社が平成24年9月15日付で、連結子会社でありましたファミマクレジット㈱を吸収合併したことによるものであります。

（注） 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が、比較対象残高に含まれており、当第3四半期会計期間末の残高は、129億円となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,323,844	79,323,844	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	79,323,844	79,323,844	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月30日	—	79,323	—	14,374	—	15,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,071,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,168,200	781,682	同上
単元未満株式	普通株式 84,144	—	同上
発行済株式総数	79,323,844	—	—
総株主の議決権	—	781,682	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権15個）及び32株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード㈱	東京都港区芝一 丁目5番9号	1,071,500	—	1,071,500	1.35
計	—	1,071,500	—	1,071,500	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

また、前第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）については四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成24年9月15日付で連結子会社でありましたファミマクレジット(株)を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年2月29日	当第3四半期会計期間 平成24年11月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,878	9,361
割賦売掛金	66,409	123,426
営業貸付金	80,066	78,367
その他	17,160	16,246
貸倒引当金	△17,259	△18,585
流動資産合計	154,256	208,816
固定資産		
有形固定資産	782	541
無形固定資産		
のれん	—	3,110
その他	2,571	3,183
無形固定資産合計	2,571	6,294
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,932	5,277
貸倒引当金	△16	△32
投資その他の資産合計	8,916	5,244
固定資産合計	12,269	12,080
資産合計	166,525	220,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,565	11,573
短期借入金	17,550	11,250
1年内返済予定の長期借入金	12,731	50,023
コマーシャル・ペーパー	27,500	14,000
1年内返済予定の債権流動化債務	5,720	3,190
債務保証損失引当金	2,550	—
その他の引当金	475	482
その他	2,050	3,593
流動負債合計	76,143	94,113
固定負債		
長期借入金	15,598	57,355
債権流動化債務	16,443	9,282
退職給付引当金	342	341
利息返還損失引当金	5,909	5,834
その他	—	32
固定負債合計	38,293	72,845
負債合計	114,436	166,958

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年2月29日	当第3四半期会計期間 平成24年11月30日
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	23,182	25,032
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	52,073	53,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	16
繰延ヘッジ損益	—	△1
評価・換算差額等合計	15	15
純資産合計	52,089	53,938
負債純資産合計	166,525	220,896

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 自平成24年3月1日 至平成24年11月30日
営業収益	
信用購入あっせん収益	9,100
融資収益	8,795
その他の収益	5,271
営業収益合計	23,167
営業費用	
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,745
債務保証損失引当金繰入額	1,054
利息返還損失引当金繰入額	1,478
その他	12,253
販売費及び一般管理費合計	19,531
金融費用	
支払利息	749
その他の金融費用	621
金融費用計	1,370
営業費用合計	20,902
営業利益	2,265
営業外収益	
雑収入	32
営業外収益合計	32
営業外費用	
雑損失	28
営業外費用合計	28
経常利益	2,269
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	594
特別利益合計	594
特別損失	
固定資産除売却損	2
投資有価証券評価損	1
合併関連費用	297
特別損失合計	300
税引前四半期純利益	2,563
法人税、住民税及び事業税	△1
法人税等調整額	49
法人税等合計	48
四半期純利益	2,514

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日
(会計上の見積りの変更) 当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において、同年9月15日付で連結子会社を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併いたしました。このため、第1四半期会計期間より、合併に伴い利用停止となる資産について、残存使用見込期間まで耐用年数を短縮いたしました。これにより、従来の方法に比べて当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ389百万円減少しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日
減価償却費	1,456百万円
のれんの償却額	79 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	332	4.25	平成24年2月29日	平成24年5月11日	利益剰余金
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	332	4.25	平成24年8月31日	平成24年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日）

当社は「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度末（平成24年2月29日）

科目	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	時価の算定方法
割賦売掛金	66,409			
貸倒引当金	△3,452			
	62,957	73,906	10,948	(注)

(注) 金融商品の時価の算定方法

割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利息の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。貸倒懸念債権については時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

当第3四半期会計期間末（平成24年11月30日）

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	時価の算定方法
割賦売掛金	123,426			
貸倒引当金	△3,994			
	119,432	139,288	19,855	(注)

(注) 金融商品の時価の算定方法

割賦売掛金

当第3四半期会計期間末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利息の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。貸倒懸念債権については時価は四半期貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

(有価証券関係)

平成24年9月15日付で連結子会社を吸収合併したことにより、前事業年度末に4,356百万円計上されていた関係会社株式がなくなりました。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

共通支配下の取引

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 ポケットカード(株)

事業の内容 金融サービス事業

② 被結合企業

名称 ファミマクレジット(株)

事業の内容 クレジットカード業

(2) 企業結合日

平成24年9月15日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ファミマクレジット(株)は解散いたしました。また、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

ポケットカード(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、両社の特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化・融合するとともに、クレジットカード業務の更なる効率運営、両社基幹システムの統合によるシステム運営の効率化及び開発コストの低減等を図るためファミマクレジット(株)を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 3 四半期累計期間 自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日
1 株当たり四半期純利益	32.13円
(算定上の基礎)	
四半期純利益 (百万円)	2,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,514
普通株式の期中平均株式数 (株)	78,252,314

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成24年10月10日開催の取締役会において、平成24年 8 月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 332百万円
- (2) 1 株当たりの金額 4 円25銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

ポケットカード株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤康彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永山晴子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【会社名】	ポケットカード株式会社
【英訳名】	POCKET CARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 塚本 良輔
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目5番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺恵一及び当社最高財務責任者塚本良輔は、当社の第31期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。